

TOPICS

奈良県の合計特殊出生率は 1.18 で過去最低を更新

奈良県が公表した平成 15 年奈良県人口動態統計月報年計（概数）の概況によると、奈良県の合計特殊出生率は昭和 58 年をピークにして年々低下している。平成 12 年にはわずかながら上昇したものの、平成 13 年には再び低下し、平成 15 年は過去最低を更新する 1.18 となった。

一方、全国の動きも奈良県と同様の動きを示しており、平成 15 年の合計特殊出生率 1.29 となった。また、過去の推移をみると、昭和 61 年以降の奈良県の数値は全国を下回っている。

■出生数および出生率

奈良県の平成 15 年の出生数は 12,137 人で前年の 12,472 人より 335 人減少。出生率（人口千人あたりの出生数：以下同じ）は 8.5 で前年の 8.7 を下回った。

出生数を母の年齢（5 歳階級）別にみると、20 歳台後半で大幅に減少している。

出生率を市部、郡部別にみると、平均年齢が相対的に郡部より市部のほうが低いことから市部の出生率が高くなっている（市部：8.9、郡部：7.4）。

また、市町村別では、最も高かったのが香芝市の 12.1 で、ついで上牧町（10.9）、橿原市（10.0）と続いている。香芝市や上牧町は大阪から、橿原市は吉野郡からの若い世代の流入が多く、そのため平均年齢が低いことが一つの要因と考えられる。

一方、全国の出生数は 112 万 3,828 人で前年の 115 万 3,855 人より 3 万 27 人減少。出生率は 8.9 だった。

■合計特殊出生率

合計特殊出生率は、出産可能年齢（15～49 歳）の女性の年齢別出生率（出生数÷年齢別女性の人口）を合計した値。

1 人の女性が一生の間に平均して何人の子供を産むかを推計したものである。

一般的に 2.08 を下回ると人口が減少するといわれている。

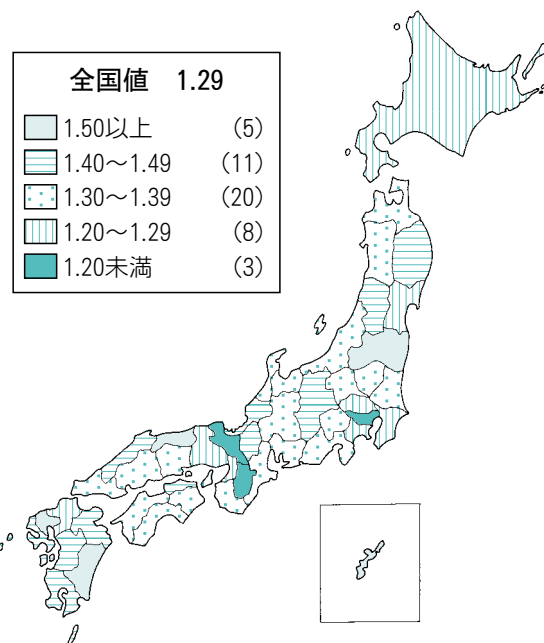
■都道府県別合計特殊出生率

厚生労働省の平成 15 年人口動態統計月報年計（概数）によると全国の合計特殊出生率は 1.29 であり、概況都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県の 1.72、ついで福島県（1.54）、鳥取県（1.53）となっている。

一方、最も低いのは東京都の 0.9987 で、今回はじめて 1 を割り込んだ。

ついで京都府（1.15）、奈良県（1.18）と続き、平成 15 年の奈良県の合計特殊出生率（1.18）は全国順位は 45 位となっている。

都道府県別合計特殊出生率（平成 15 年）



資料出所：厚生労働省、平成15年人口動態統計月報年計（概数）の概況

■合計特殊出生率の推移

昭和53年以降の奈良県の合計特殊出生率の推移をみると、昭和58年をピークにして年々低下している。

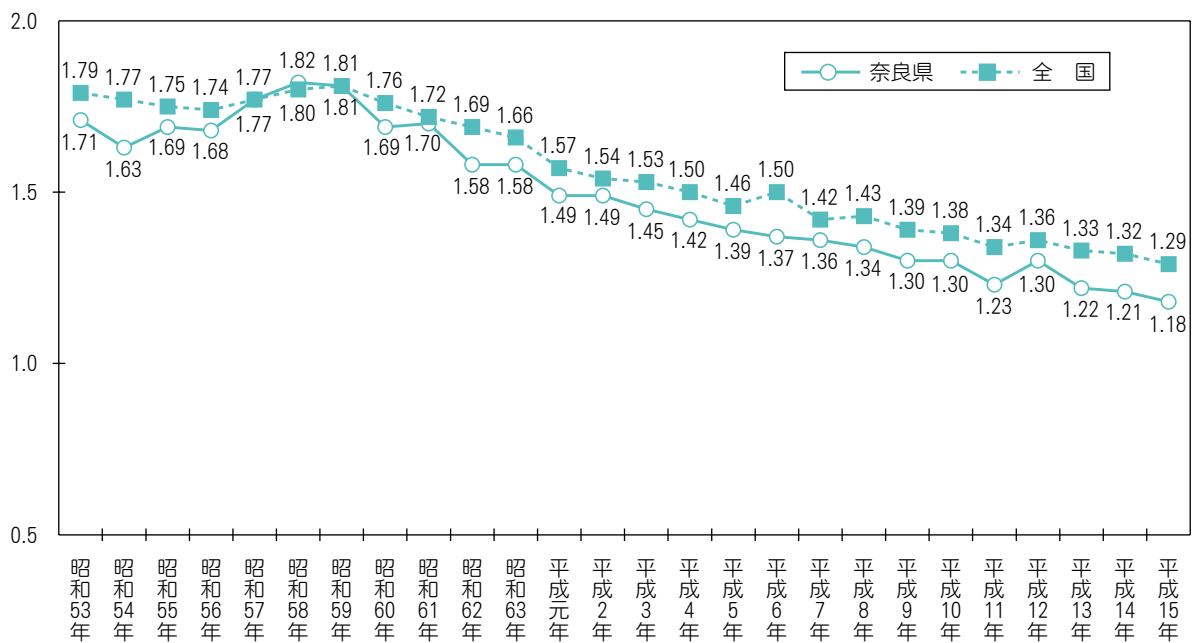
平成12年にはわずかながら上昇したものの、平成13年には再び低下し、平成15年は過去最低を更新した。

一方、全国的な動きも奈良県とほぼ同様の動き

をしているが、昭和60年以降一貫して奈良県は全国を下回っている。

今後の推移を「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）：国立社会保障・人口問題研究所」の中位推計でみると、全国の合計特殊出生率は平成19年をボトムにして、それ以後は上昇すると予測されている。

合計特殊出生率の推移



資料出所：人口動態統計（平成15年度）：奈良県

■年金改正問題とのからみ

合計特殊出生率の低下は年金制度にも大きく影響を与える。

政府は給付水準や保険料負担など今回の年金改正案の基となる指標として、前述の「日本の将来推計人口」の中位推計を用いており、これによると平成15年の合計特殊出生率は1.32と仮定されていた。

今回、平成15年の合計特殊出生率は1.29となったことから、国会に提出された年金改正法案は既に基準となる数値にブレが生じていることになる。

年金は高齢者世代を現役世代が養うという「世

代間扶養」の制度をとっている。そのため、予想した数値の出生数が確保できないと将来、養う側である現役世代が過少になってしまう可能性がある。

今回の年金改正では、年金の保険料（厚生年金は保険料率、国民年金は保険料額）は、厚生年金は平成16年10月から、国民年金は平成17年4月から平成28年度まで毎年引き上げられ、平成29年度以降は固定するとしている。

しかしながら、このままいくと次回の見直し（基本的に5年ごと）時に再び保険料増額、増率の改正が行われる事態も想定される。